

アンケート結果

A 基本的事項

1 貴社の主な業種は？

【1表】

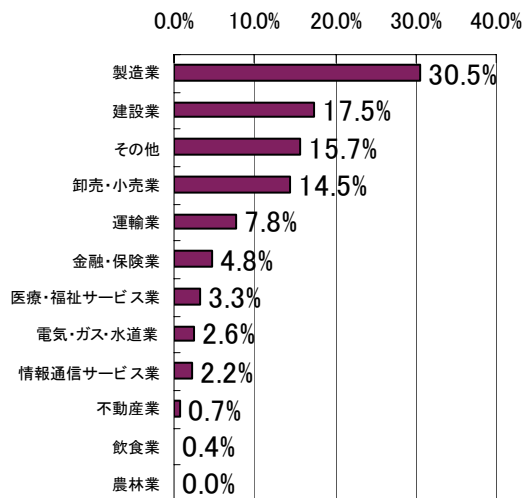
選択項目	回答数	構成比%
農林業	0	0.0%
建設業	47	17.5%
製造業	82	30.5%
電気・ガス・水道業	7	2.6%
情報通信サービス業	6	2.2%
運輸業	21	7.8%
卸売・小売業	39	14.5%
金融・保険業	13	4.8%
不動産業	2	0.7%
飲食業	1	0.4%
医療・福祉サービス業	9	3.3%
その他	42	15.7%
(計)	269	100.0%

2 貴社の従業員数は？

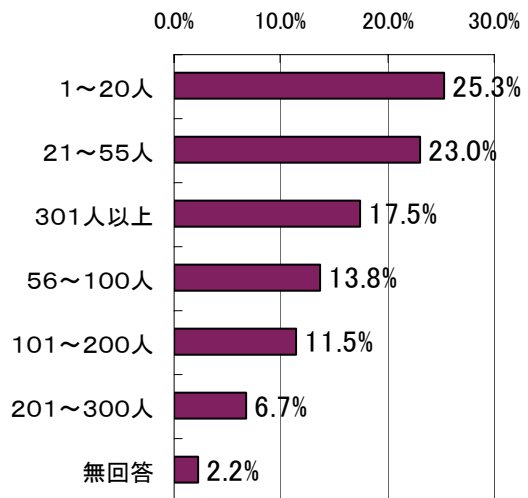
【2表】

選択項目	回答数	構成比%
1～20人	68	25.3%
21～55人	62	23.0%
56～100人	37	13.8%
101～200人	31	11.5%
201～300人	18	6.7%
301人以上	47	17.5%
無回答	6	2.2%
(計)	269	100.0%

【図表1】 貴社の主な業種は？



【図表2】 貴社の従業員数は？



回答いただいた事業所の業種別構成比では、「製造業」が3割、従業員規模別では「1～20人」が全体の4分の1となっている。

従業員規模別にみると、雇用率で1名の雇用義務が発生する「56人」以上の事業所数は全体の約5割となっている。

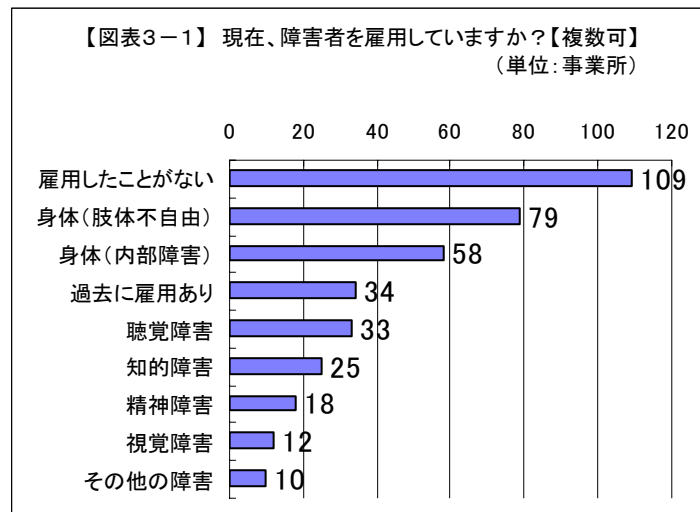
B 障害者の雇用状況

3 - 1 現在、障害者を雇用していますか？ 複数回答可

【3-1表】 n=269

選択項目	回答数	構成比%	回答比率
ア. 身体(肢体不自由)	79	20.9%	49.4%
イ. 身体(内部障害)	58	15.3%	36.3%
ウ. 視覚障害	12	3.2%	7.5%
エ. 聴覚障害	33	8.7%	20.6%
オ. 知的障害	25	6.6%	15.6%
カ. 精神障害	18	4.8%	11.3%
キ. その他の障害	10	2.6%	6.3%
ク. 過去に雇用したことがある	34	9.0%	21.3%
ケ. 雇用したことがない	109	28.9%	—
無回答	0	0.0%	—
(計)	378	100.0%	

(注)「回答比率」とは、選択項目合計の構成比ではなく、各項目に対し事業所が選択回答した割合。



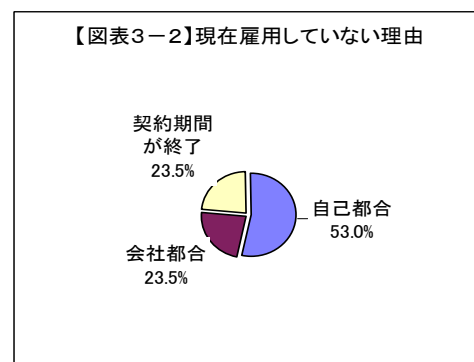
回答数269事業所のうち、「ケ.雇用したことがない」と回答した109事業所を除くと、現在または過去において雇用経験のある事業所は160事業所で、全体の6割となっている。

回答比率では、障害者の種別で「ア.肢体不自由」「イ.内部障害」の身体障害者が、全体の85%を占めており、知的障害者・精神障害者は、全体の約26%になっている。

3 - 2 (上記で「ク」を選択した方のみ) 現在雇用していない理由は？

【3-2表】 n=34

選択項目	回答数	構成比%
会社都合	8	23.5%
自己都合	18	53.0%
契約期間が終了	8	23.5%
(計)	34	100.0%



C 雇用経験のある事業所からの回答

4 雇用している障害者の仕事の内容は？

複数回答可

【4表】

	営業・接客		一般事務		清掃・除草		単純作業		その他	
身体(肢体)	12	10.9%	42	38.2%	8	7.3%	14	12.7%	34	30.9%
身体(内部)	12	15.6%	31	40.3%	4	5.2%	6	7.8%	24	31.2%
視覚障害	4	26.7%	7	46.7%	1	6.7%	1	6.7%	2	13.3%
聴覚障害	7	15.9%	8	18.2%	6	13.6%	11	25.0%	12	27.3%
知的障害	1	2.6%	0	0.0%	9	23.1%	24	61.5%	5	12.8%
精神障害	1	4.5%	6	27.3%	4	18.2%	9	40.9%	2	9.1%
その他障害	2	16.7%	2	16.7%	1	8.3%	2	16.7%	5	41.7%

身体障害者は、「一般事務」に従事する割合を筆頭に「営業・接客」まで仕事の内容が多岐にわたるが、知的障害者・精神障害者は、「単純作業」に従事する割合が高い。

5 その障害者の勤務時間は？

複数回答可

【5表】

	週30時間以上		週20～30時間		週20時間未満	
身体(肢体)	86	86.9%	10	10.1%	3	3.0%
身体(内部)	59	90.8%	5	7.7%	1	1.5%
視覚障害	10	71.4%	2	14.3%	2	14.3%
聴覚障害	31	75.6%	8	19.5%	2	4.9%
知的障害	28	73.7%	7	18.4%	3	7.9%
精神障害	12	57.1%	3	14.3%	6	28.6%
その他障害	9	75.0%	2	16.7%	1	8.3%

現在または過去において雇用経験のある事業所（160事業所）のほとんどが、全障害者を「週30時間以上」での勤務形態で雇用している。ただし、精神障害者は、「週20時間未満」の短時間労働も3割を占めている。

6 障害者を雇用するきっかけは何でしたか？

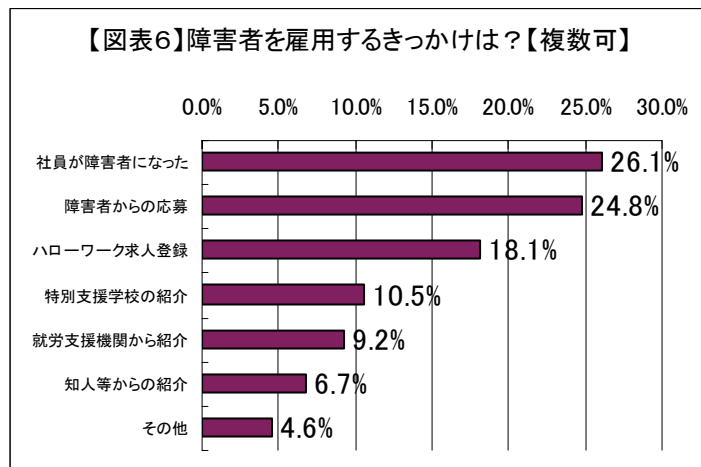
複数回答可

【6表】

n=160

選択項目	回答数	構成比%	回答比率
障害者からの応募	59	24.8%	36.9%
ハローワークに求人登録した	43	18.1%	26.9%
特別支援学校等からの紹介	25	10.5%	15.6%
就労支援機関等からの紹介	22	9.2%	13.8%
ボランティア・知人からの紹介	16	6.7%	10.0%
従業員が障害者になった	62	26.1%	38.8%
その他	11	4.6%	6.9%
(計)	238	100.0%	

(注)「回答比率」とは、選択項目合計の構成比ではなく、各項目に対し事業所が選択回答した割合。



障害者を雇用するきっかけでは、「従業員が障害者になった」が最も多く、次いで「障害者からの応募」、「ハローワークに求人登録した」となっている。

7 - 1 障害者雇用にあたり設備投資や施設改修をしましたか？

【7-1表】 n=160

選択項目	回答数	構成比%
ア.した	52	32.5%
イ.しなかった	106	66.3%
無回答	2	1.2%
(計)	160	100.0%

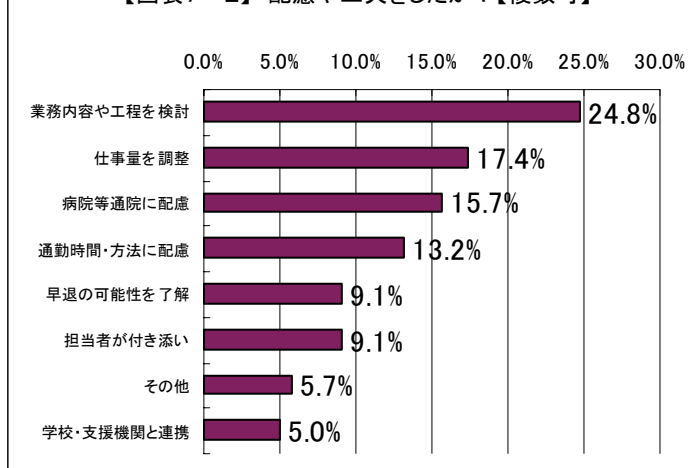
7 - 2 (上記で「ア」を選択した方のみ)雇用するための配慮や工夫をしましたか？

複数回答可

【7-2表】 n=52

選択項目	回答数	構成比%
早退の可能性を了解の上で雇用した	11	9.1%
障害者の業務内容や工程を検討	30	24.8%
本人負担にならぬよう仕事を調整した	21	17.4%
担当者が付き添い、障害者の不安を回避	11	9.1%
特別支援学校・就労支援機関と連携した	6	5.0%
通勤方法・通勤時間に配慮した	16	13.2%
病院・診療所への通院に配慮した	19	15.7%
その他	7	5.7%
(計)	121	100.0%

【図表7-2】 配慮や工夫をしたか？【複数可】



設備投資や施設改修をしていない事業所は、全体の約6割となっている。
雇用するための配慮として、「業務内容や工程を検討」が24.8%、「本人の負担にならぬよう仕事を調整」が17.4%と、本人の能力に合わせた配慮が全体の約4割となった。

8 雇用してよかったこと(メリット)は何ですか？

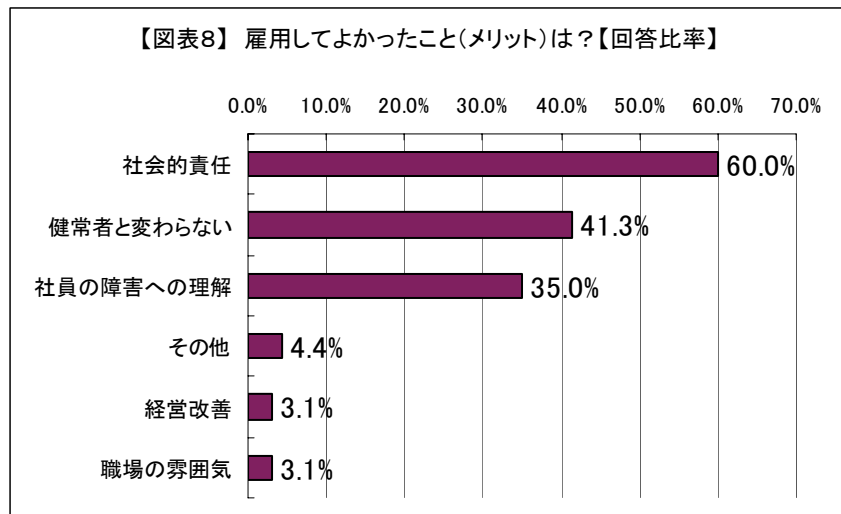
複数回答可

【8表】

n=160

選択項目	回答数	構成比%	回答比率
会社が社会的責任を果たせた	96	40.9%	60.0%
経営面の改善につながった	5	2.1%	3.1%
職場の雰囲気がよくなった	5	2.1%	3.1%
従業員の障害への理解が深まった	56	23.8%	35.0%
勤務態度が健常者と変わらないことがわかった	66	28.1%	41.3%
その他	7	3.0%	4.4%
(計)	235	100.0%	

(注)「回答比率」とは、選択項目合計の構成比ではなく、各項目に対し事業所が選択回答した割合。



回答比率では雇用メリットとして、全事業所の6割が「社会的責任を果たせた」、4割が「勤務態度が健常者と変わらないことがわかった」と回答している。

9 雇用して困ったこと(デメリット)は何ですか？

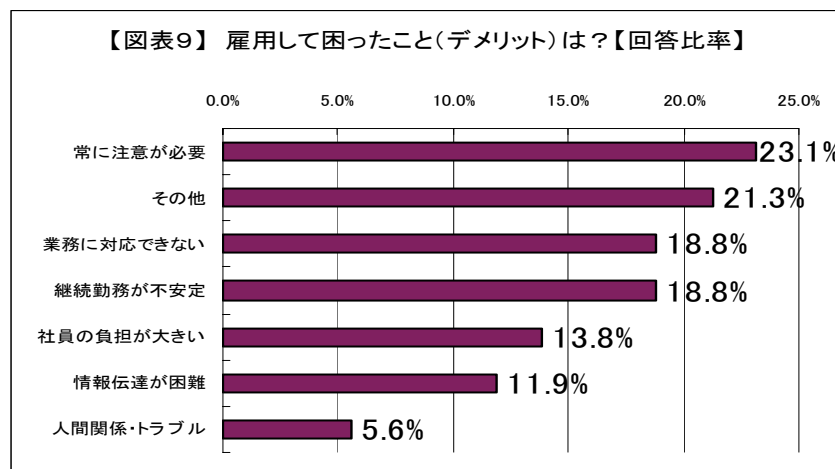
複数回答可

【9表】

n=160

選択項目	回答数	構成比%	回答比率
要求する業務に対応できない	30	16.6%	18.8%
情報伝達が困難	19	10.5%	11.9%
継続勤務が不安定(早退、欠勤)	30	16.6%	18.8%
職場での人間関係(トラブル等)	9	5.0%	5.6%
サポートスタッフの負担が大きい	22	12.2%	13.8%
危険性を伴うので常に注意が必要	37	20.4%	23.1%
その他	34	18.7%	21.3%
(計)	181	100.0%	

(注)「回答比率」とは、選択項目合計の構成比ではなく、各項目に対し事業所が選択回答した割合。



2番目に回答が多かった「その他」には、「特に困ったこと(デメリット)はない」という補足記述をした回答が多く見受けられた。このことは、第8問「雇用してよかったこと(メリット)」で2番目に多かった「勤務態度が健常者と変わらないことがわかった」と対応するものとして興味深い。

D 雇用経験のない事業所からの回答

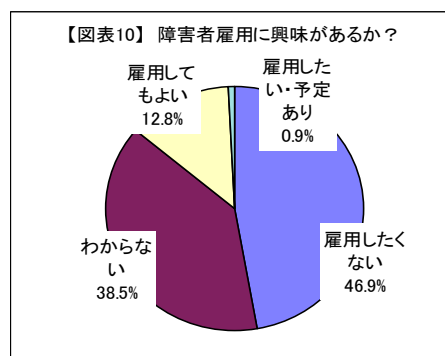
10 障害者の雇用に興味がありますか？

【10表】

n=109

選択項目	回答数	構成比%
ア. 雇用したい、雇用する予定	1	0.9%
イ. 雇用してもよい	14	12.8%
ウ. できれば雇用したくない	51	46.9%
エ. わからない	42	38.5%
無回答	1	0.9%
(計)	109	100.0%

今後の障害者雇用の意向としては、雇用経験のない109事業所のうち、約半分の事業所は「できれば雇用したくない」と消極的な考えと、約4割の事業所が障害者雇用について「わからない」と回答している。



11 (上記で「ウ」を選択した方のみ) 雇用したくない理由は？

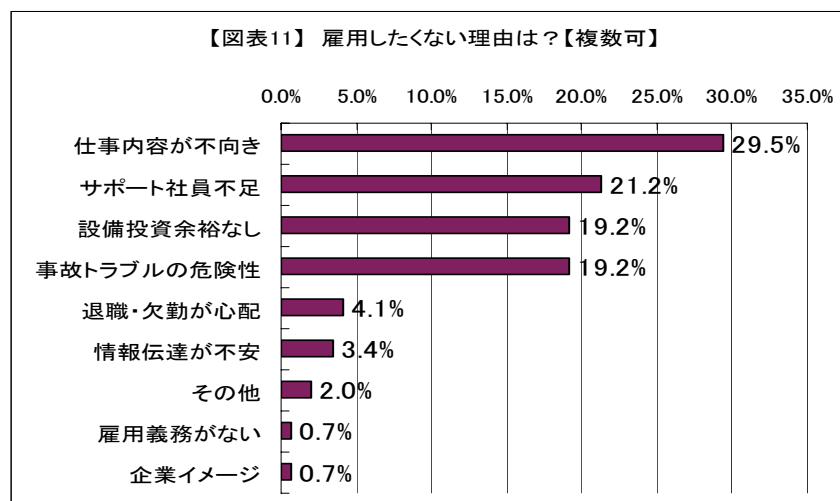
複数回答可

【11表】

n=51

選択項目	回答数	構成比%
雇用する義務がない	1	0.7%
企業イメージに影響する	1	0.7%
仕事内容が不向きである	43	29.5%
サポートスタッフがいない	31	21.2%
設備投資・施設改修の余裕がない	28	19.2%
コミュニケーションがうまくいか不安	5	3.4%
中退・欠勤等、取り組み姿勢が心配	6	4.1%
事故・トラブル等の危険性がある	28	19.2%
その他	3	2.0%
(計)	146	100.0%

雇用したくない理由として、全体では「仕事内容が不向きである」が29.5%となっているが、後述する4.業種別集計表の【20-2表】(業種別)でみると、建設業や製造業では「事故・トラブル等の危険性がある」に占める割合が多く、また、運輸業や卸売・小売業では「設備投資・施設改修の余裕がない」の割合が高くなっている。



1 2 障害者に求めたいスキルは何ですか？（雇用条件）

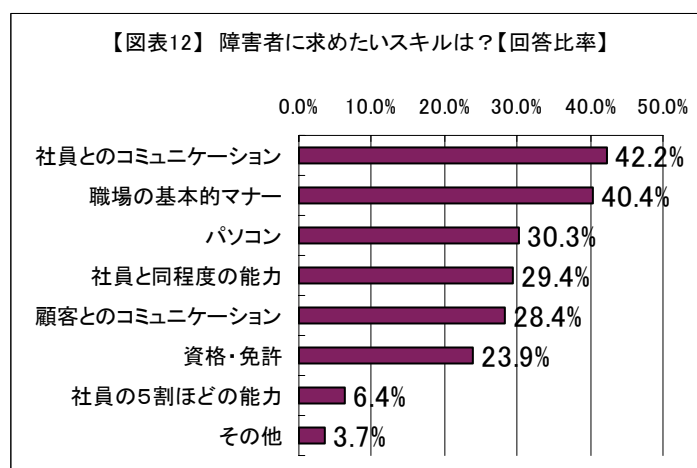
複数回答可

【12表】

n=109

選択項目	回答数	構成比%	回答比率
パソコン(ワープロ、表計算)	33	14.8%	30.3%
資格・免許	26	11.7%	23.9%
従業員とのコミュニケーション	46	20.6%	42.2%
お客様(顧客)とのコミュニケーション	31	13.9%	28.4%
職場において求められる基本的マナー	44	19.7%	40.4%
徐々に従業員と同レベルの仕事能力	32	14.3%	29.4%
最終的に従業員の5割程度の仕事能力	7	3.1%	6.4%
その他	4	1.9%	3.7%
(計)	223	100.0%	

(注)「回答比率」とは、選択項目合計の構成比ではなく、各項目に対し事業所が選択回答した割合。



雇用経験のない109事業所の回答では、障害者に求める技能(スキル)として、「従業員とのコミュニケーション」が42.2%で一番多く、次いで「職場での基本的マナー」(40.4%)、「パソコン(ワープロ、表計算)ができる」(30.3%)の順になっている。また、29.4%の事業所が社員と同程度の能力を望んでいる。

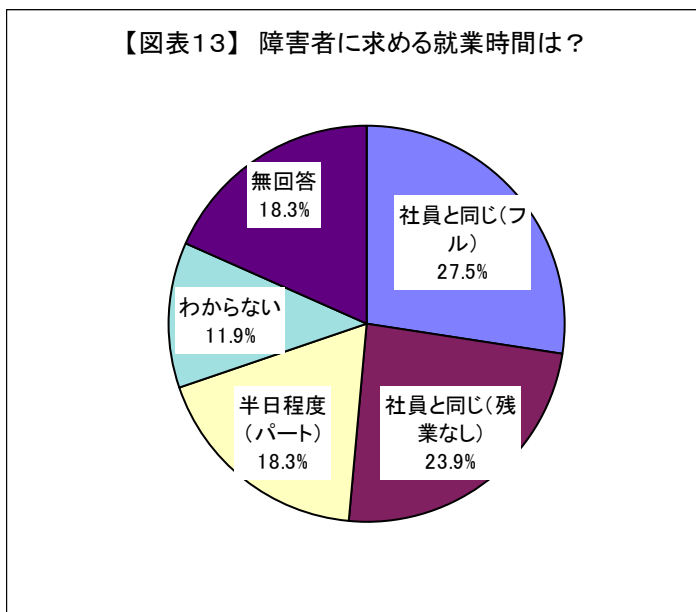
1 3 就業時間はどのくらい働けばよいですか？（勤務条件）

【13表】

n=109

選択項目	回答数	構成比%
正社員と同じ勤務条件(フルタイム雇用)	30	27.5%
正社員と同じ勤務条件(残業はしないでよい)	26	23.9%
半日程度の勤務条件(パートタイム雇用)	20	18.3%
わからない	13	12.0%
無回答	20	18.3%
(計)	109	100.0%

【図表13】 障害者に求める就業時間は？



雇用経験のない109事業所のうち、約半分の事業所（「正社員と同じ勤務条件（フルタイム雇用）27.5%」「正社員と同じ勤務条件（残業なし）23.9%」を合計した51.4%）が、正社員と同じ就業時間での雇用を希望している。

E 障害者雇用促進法、相談機関等について

14-1 雇用促進法に基づく助成金制度 を知っているか？

【14-1表】

選択項目	回答数	構成比%
ア. ある	206	76.6%
イ. ない	47	17.5%
無回答	16	5.9%
(計)	269	100.0%

14-2 (上記で「ア」を選択した方のみ) 実際に、助成金等を受けたことは？

【14-2表】 n=206

選択項目	回答数	構成比%
ア. ある	56	27.2%
イ. ない	138	67.0%
無回答	12	5.8%
(計)	206	100.0%

助成金制度は、全体の7割以上の事業所が知っているにもかかわらず、実際に助成金の交付を受けた事業所は3割に満たない状況となっている。

15-1 雇用後の問題点や支援等に関する 相談機関を知っていますか？

【15-1表】

選択項目	回答数	構成比%
ア. 知っている	149	55.4%
イ. 知らない	103	38.3%
無回答	17	6.3%
(計)	269	100.0%

15-2 (上記で「ア」を選択した方のみ) 実際に、相談機関を利用したことは？

【15-2表】 n=149

選択項目	回答数	構成比%
ア. ある	22	14.8%
イ. ない	122	81.9%
無回答	5	3.3%
(計)	149	100.0%

障害者就労に関する相談機関があることを「知らない」事業所が38.3%、「知っている」と回答した事業所でも相談機関を利用したことがない事業所が81.9%と高い割合となっている。

16 雇用する上で必要な支援は何ですか？ 複数回答可

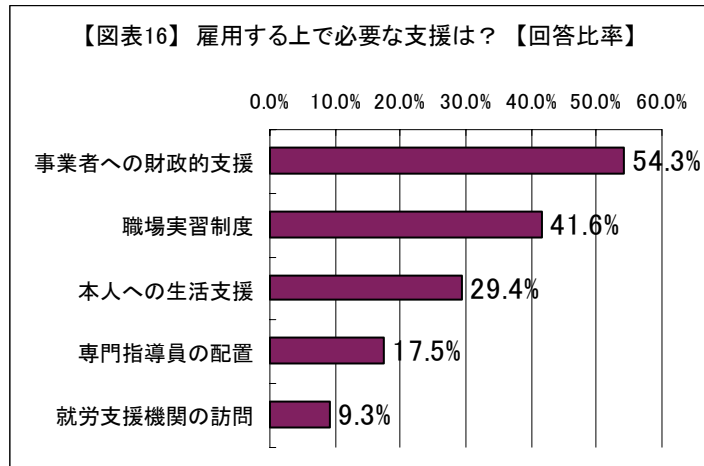
【16表】 n=269

選択項目	回答数	構成比%	回答比率
雇用主・事業者への財政的支援	146	33.3%	54.3%
専門指導員(付き添い)の配置	47	10.7%	17.5%
適性を見定める職場実習制度	112	25.5%	41.6%
本人の生活面を支えるサポート	79	18.0%	29.4%
就労支援機関の訪問	25	5.7%	9.3%
無回答	30	6.8%	11.2%
(計)	439	100.0%	

(注)「回答比率」とは、選択項目合計の構成比ではなく、各項目に対し事業所が選択回答した割合。

全事業所のうち、「雇用主・事業者への財政的支援」を選択した割合が54.3%と半分以上を占めるが、設問14の回答をみると、助成金制度知っていて実際に助成金を受けたことがある事業所は27.2%にとどまっている。

次いで「適性を見定める職場実習制度」を選択した割合は41.6%となっている。



17 障害者雇用に関する研修会、勉強会に参加してみたいと思いますか？

【17表】

選択項目	回答数	構成比%
参加したい	26	9.7%
参加してもよい	90	33.5%
参加したくない	36	13.4%
わからない	102	37.9%
無回答	15	5.5%
(計)	269	100.0%

